

経営比較分析表

岐阜県 中津川市

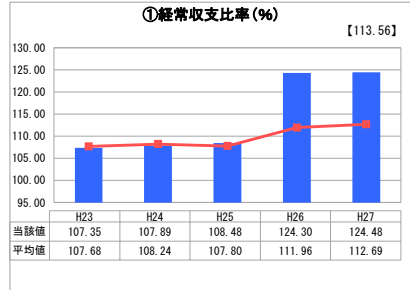
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	89.79	69.41	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,894	676.45	119.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
55,830	80.76	691.31

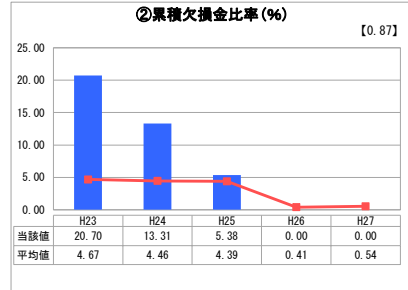
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

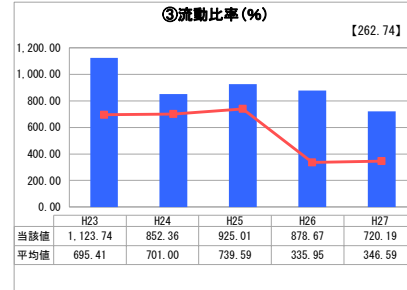
1. 経営の健全性・効率性



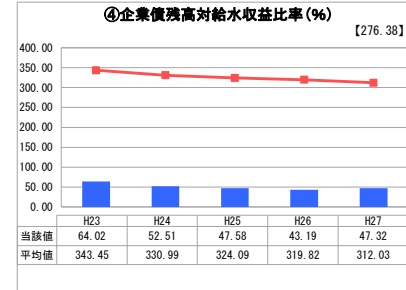
「経常損益」



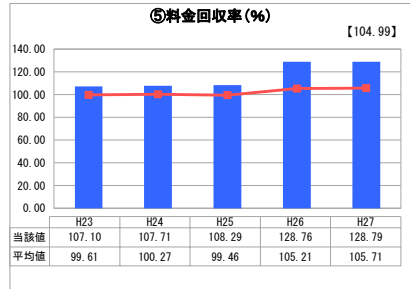
「累積欠損」



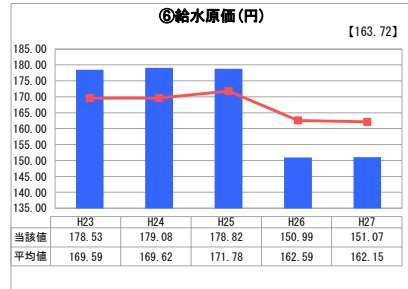
「支払能力」



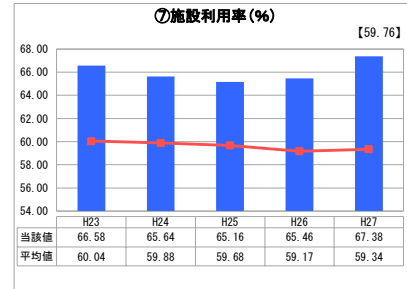
「債務残高」



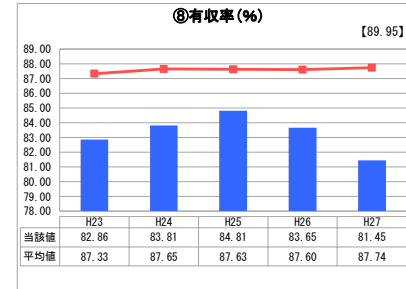
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

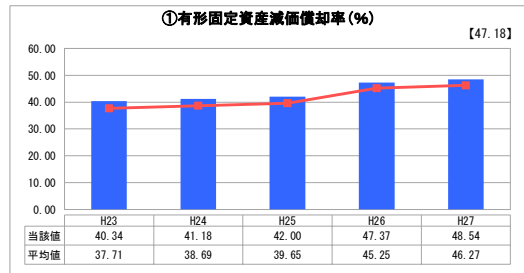


「施設の効率性」

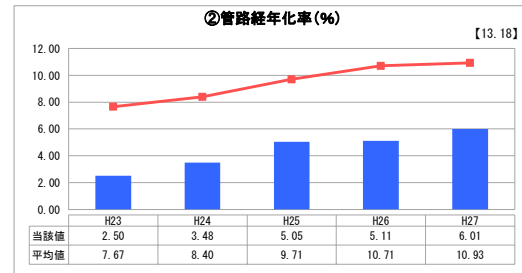


「供給した配水量の効率性」

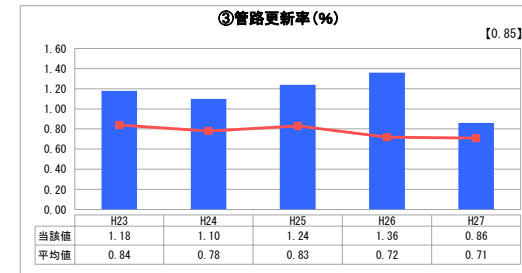
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は水道料金引き上げ、長期前受金の影響により100%を超えた水準で推移しています。今後は人口減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、引き続き、経営の効率性を高めていきます。
 ② 累積欠損比率はH26年度に0%となりました。今後は老朽化施設更新費用等の増加も見込まれるため、引き続き計画的な事業運営に努めます。
 ③ 流動比率はH28年3月末時点での未払金の割合が増えたためにH26と比較して低下していますが、現金等については、十分な余力を確保しています。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は50%前後で推移し、類似団体と比較しても良好な比率です。今後は施設更新等の設備投資が増えています。企業債借入は最低限に留め、健全な支払能力の維持に努めます。
 ⑤ 料金回収率は100%を超えた水準で推移しており、引き続きコスト削減等の経営改善を行い、健全経営を維持していきます。
 ⑥ 給水原価は会計制度変更の影響もあり、平成26年時点で類似団体と比較して低価格となりました。今後は施設更新等の影響で給水原価の上昇が予想されますが、経営の効率化により給水原価をできるだけ抑えるよう努めます。
 ⑦ 施設利用率は類似団体と比較して高く、施設規模や稼働状況は良好に推移しています。
 ⑧ 有収率は類似団体と比較して低い割合であり、計画的な漏水修繕及び管路更新を行い、有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々増加しており、類似団体と同じような推移となっています。
 ② 管路経年化率も年々増加していますが、類似団体と比較して低く推移しています。水道管の布設時期が集中していたこともあり、法定耐用年数を迎える管路が今後、急速に増加していきます。
 ③ 管路更新率は全管路延長に対して、各年度に行った更新工事の延長割合を示しています。下水道布設工事の際に水道管耐震化工事を行っているため、類似団体と比較してやや高い水準ではあるものの、このままのペースで管路更新を行った場合、80年以上の期間を要することになります。
 これらのことから、経営の健全性を損なわないように、現在の経営状況、将来の収支見込み、施設老朽化状況の把握、更新の優先順位、施設統合やダウンサイジングの検討などを行い、無駄のない管路更新工事の実施に努めます。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」の分析から、現状では経営の健全性・効率性が確保されている状態であると言えます。しかし、今後の人口減少に伴う水道料金収入の減少、老朽化施設の更新費用等の増加が見込まれることから、更なる経費削減を進めるとともに、有収率を向上させ、経営の効率性を高めていく必要があります。

「2. 老朽化の状況」の分析から、法定耐用年数を超える施設が今後増加するため、計画的な更新を実施するとともに、地震や気象災害に強い水道施設としていくことで水道事業の経営基盤の強化を行います。

将来にわたって安全・安心な水道水を安定的に供給していくためにも、今後も引き続き経営の健全性・効率性を高め、持続可能な水道事業運営に努めていきます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。